

N I C H I D E N R E P O R T

株主の皆様へ

第57期報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



未来へアクセス

株式会社 **日伝**

東証1部 コード：9902

温故知新と未来への挑戦



代表取締役社長

北川 憲三

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。6月24日開催の取締役会におきまして、代表取締役社長に選任され就任いたしました。微力ながら、社業の発展に専心努力いたす所存でございますので、なにとぞ、よろしくごお願い申し上げます。ここに当社第57期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、国際金融不安や原油価格をはじめとする素材価格の高騰などの要因に、建築基準法の改正の影響も加わり、好調な企業業績を背景とした設備投資に影を落とし、個人消費マインドの低下にもつながるなど不透明感が増してまいりました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、機械器具の各種原材料の価格改定、インターネット利用による取引の普及など、外部環境あるいは取引形態の変化など、業界の垣根を越える新たなパラダイムの転換を迎えております。

このような状況の下で、当社は多様化する顧客・

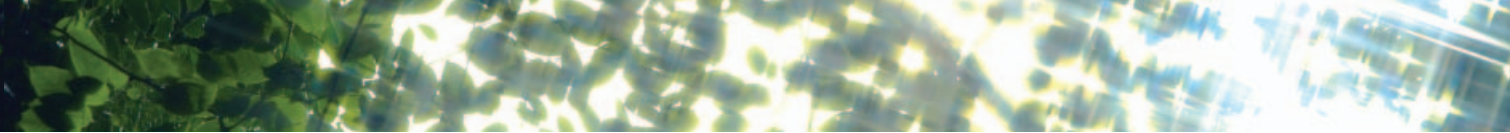
市場の要求や変化に対応できる提供価値を創造するためにできるところから取り組んでまいりました。

平成18年12月稼働の九州支店に併設する九州地区物流拠点が年間を通じて安定稼働し、近畿物流センターと共に地域のお取引先に安定したデリバリーを実現いたしました。また、お取引先の業務効率の向上を図り、支援するための「ACCESSDB」(<http://catalog.nichiden.com/>)「PROCUEbyNET」(<http://www.procuebynet.com/>)の利便性を向上させ、その利用を推進してまいりました。

設備面におきましては、平成19年9月に手狭になっておりました岡崎営業所の新築をはじめ、平成20年2月には、信頼を基盤とした「専門総合商社」としての知識・ノウハウと機能を発揮して、お取引先のお役に立つ情報発信の中核基地として本社機能を東大阪市から大阪府中央区に新築移転いたしました。

新本社ビルへの移転を機に「創業者精神」、創業時からの人づくりを現代的視点で見直し、商社の根幹をなす人材育成面に一層注力してまいります。人事制度の抜本的な見直し改善も並行して進めており、人事考課制度を見直すことにより、短期的な育成にとどまらず、中長期的な視野で人材を育成するフレームとして職務役割と貢献を重視した制度を次事業年度からスタートさせるべく、その浸透に取り組んでおります。

平成19年8月24日の取締役会において決議いたし



ました自己株式の市場買付けは、株式数200千株、総額5億4千9百万円での取得を実施し、平成20年2月29日をもって終了いたしました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高927億4千5百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益59億3千9百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益34億2千7百万円（前年同期比2.5%減）と、前事業年度に比べ僅かながら減収減益となりました。

今後の景気の見通しにつきましては、原油価格や資源価格の高騰、国際穀物価格の急騰等により広範囲にわたる物価への影響、サブプライムローンによる米国経済の減速など、世界規模での懸念材料があり、先行き不透明な状況下で、国内景気はさらに厳しさを増すものと思われまます。

こうした中で当社におきましては、中期計画で2010年に向けて専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図るとして縦割の発想から横断的な発想でコーディネータとしての機能を具体化すべく『温故知新と未来への挑戦』を基本方針とし、取扱商品の拡大、市場の拡大、新しいビジネスモデルの創造・開発、新しい付加価値の提供に取り組んでまいります。

平成19年12月に発刊した日伝商報に「ACCESS-DB」や「PROCUEbyNET」との準拠性・連携を強化するなど、利便性と活用度をさらに高めてまいります。また、単品販売から加工、アッセンブリーのような付加価値を提供し技術商社としての側面も強化するため、環境エンジニアリング部をエンジニアリング部と改称し、業務の専門性を活かし機動力を今後も高めてまいります。これまでの環境関係の業

務はFA制御推進部に統合、FA制御・環境推進部と改称し、エンジニアリング部と横連携を密にして新たな事業を推進してまいります。

新基幹システムの機能を積極的に活用し、データの有効利用「見える化」を念頭におき顧客・ユーザーへ対応、取引先の深耕を営業本部に新設したマーケティンググループが中心となり取り組んでまいります。

設備面におきましては、老朽化しておりました南関東営業所の建替えが平成20年6月2日に完成いたしました。また、平成20年12月には現中部物流センターに代え新中部物流センターの本稼動を予定し、近畿物流センターに続くデリバリー機能、商品の品揃えなど情報化を駆使した物流センターとしてさらなる業務の効率化に取り組み、全社的な物流機能の最適化を引き続き目指してまいります。

社内におきましては、新人事制度の浸透、内部統制システムの整備、時短推進等の各種施策を通じて、社員一人ひとりが目標をもちコンプライアンス意識を高め、お取引先、社会に対して信頼を得られる社員の育成に取り組む業績確保に邁進してまいります。

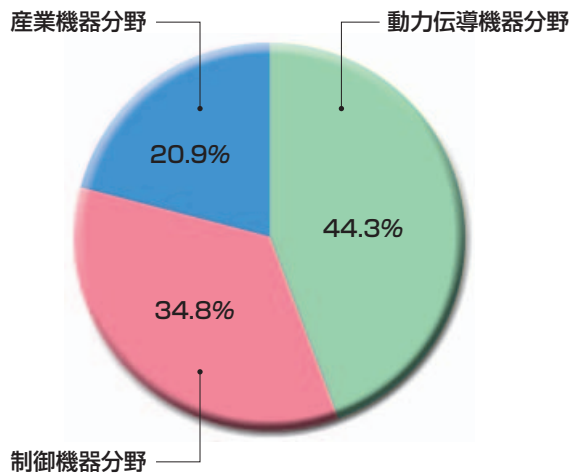
以上により次事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益57億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

事業の紹介

事業分野別売上高構成比



動力伝導機器分野

動力伝導機器分野では、工作機械、建設機械などの外需は好調であったことから、歯車減速機・ベアリング・軸受関連商品は堅調でありました。一方、設備投資が一巡した電気機械、自動車向けの内需が伸び悩んだことから、直動機器・歯車伝導用品などが低調に推移いたしました。その結果、売上高411億1百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

商品別売上高の推移（単位：億円）



主要な取扱い商品

減速機、変速機、伝導用品、軸受、工業用材料

各種減速機、各種変速機

チェーン伝導用品、ベルト伝導用品、歯車伝導用品、各種カップリング、その他伝導関連商品

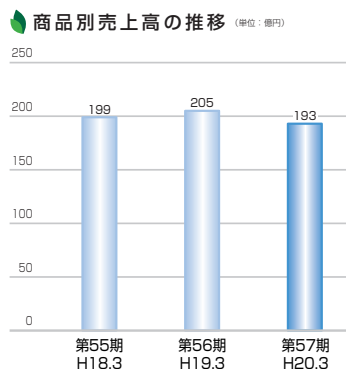
ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、その他軸受関連商品

金属材料、合成材料、セラミック、新素材



産業機器分野

産業機器分野では、建築基準法の改正の影響もあり国内での設備投資が低迷したことから、コンベヤ関連機器・昇降機など比較的大きな設備投資が低調に推移いたしました。その結果、売上高193億4千4百万円（前年同期比5.9%減）となりました。



主要な取扱い商品

荷役運搬機器、モータ、環境機器、FAシステム、包装・梱包システム

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降機、立体自動倉庫、マテハンシステム

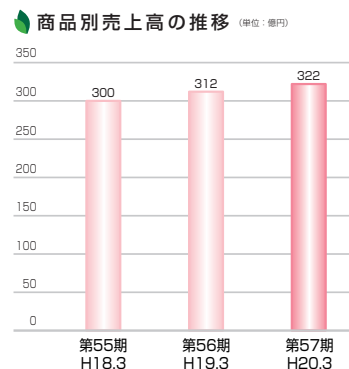
包装・梱包システム機器

各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポンプ、その他機械器具関連商品



制御機器分野

制御機器分野では、最近の環境対策、素材価格の高騰から設備の高度化、省エネ化の期待も高まり好調であったことから油圧・空圧機器はすべての内訳で堅調に推移するとともに、アクチュエータ・センサといった電気・電子関連商品も好調に推移いたしました。その結果、売上高322億9千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。



主要な取扱い商品

油圧機器、空圧機器、電気、電子

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース・チューブ・継手他

シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各種センサ、計装機器、盤用機器、ロボット、ナットランナー、メカトロパーツ、配管機材・周辺機器、通信・ネットワーク機器他

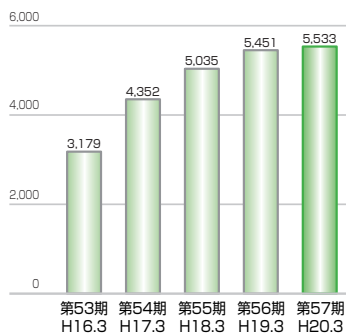


財務ハイライト

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



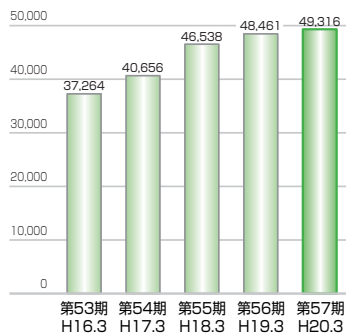
経常利益 (単位: 百万円)



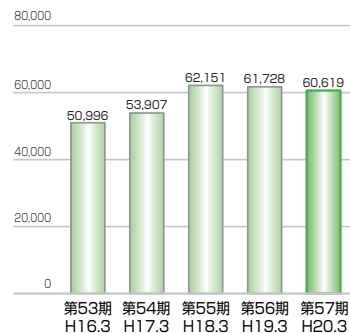
当期純利益 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



総資産 (単位: 百万円)

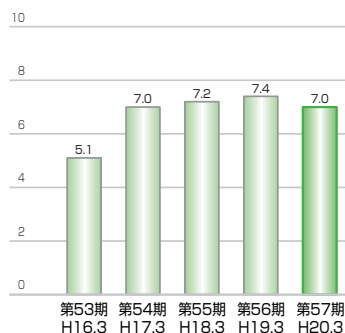


	第53期 (平成16年3月)	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)	第57期 (平成20年3月)
売上高 (百万円)	71,577	82,856	89,659	93,950	92,745
営業利益 (百万円)	3,179	4,352	5,035	5,451	5,533
経常利益 (百万円)	3,492	4,691	5,383	5,820	5,939
当期純利益 (百万円)	1,895	2,734	3,144	3,514	3,427
純資産 (百万円)	37,264	40,656	46,538	48,461	49,316
総資産 (百万円)	50,996	53,907	62,151	61,728	60,619

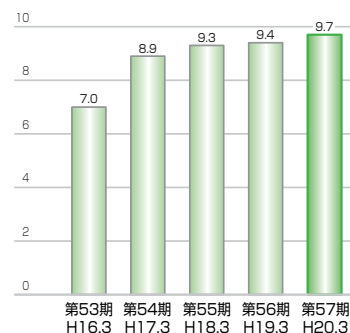
自己資本比率 (単位: %)



自己資本利益率 (ROE) (単位: %)



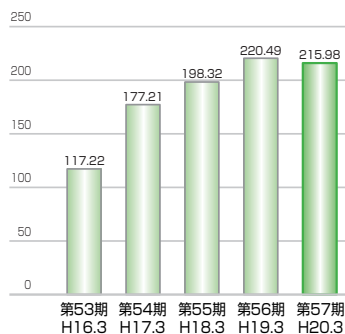
総資産利益率 (ROA) (単位: %)



フリーキャッシュ・フロー (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



1株当たり純資産額 (単位: 円)



	第53期 (平成16年3月)	第54期 (平成17年3月)	第55期 (平成18年3月)	第56期 (平成19年3月)	第57期 (平成20年3月)
自己資本比率 (%)	73.1	75.4	74.9	78.5	81.4
自己資本利益率 (%)	5.1	7.0	7.2	7.4	7.0
総資産利益率 (%)	7.0	8.9	9.3	9.4	9.7
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	390	1,413	749	419	1,457
1株当たり当期純利益 (円)	117.22	177.21	198.32	220.49	215.98
1株当たり純資産額 (円)	2,491.68	2,618.03	2,916.12	3,040.21	3,133.31

財務諸表

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円、百万円未満は切捨て）

科目	第57期 (平成20年3月31日)	第56期 (平成19年3月31日)
【資産の部】		
流動資産	43,410	42,692
現金及び預金	16,474	15,328
受取手形	10,415	10,319
売掛金	11,528	11,623
商品	4,100	4,389
その他	902	1,056
貸倒引当金	△12	△26
固定資産	17,208	19,036
有形固定資産	8,076	7,689
無形固定資産	662	376
投資その他の資産	8,468	10,969
資産合計	60,619	61,728
【負債の部】		
流動負債	10,341	11,372
支払手形	545	656
買掛金	7,361	7,783
その他	2,435	2,932
固定負債	961	1,894
負債合計	11,303	13,266
【純資産の部】		
株主資本	48,766	46,686
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	36,670	34,040
自己株式	△555	△5
評価・換算差額等	549	1,775
その他有価証券評価差額金	549	1,775
純資産合計	49,316	48,461
負債純資産合計	60,619	61,728

損益計算書（要旨）

（単位：百万円、百万円未満は切捨て）

科目	第57期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第56期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	92,745	93,950
売上原価	79,257	80,299
売上総利益	13,488	13,650
販売費及び一般管理費	7,954	8,198
営業利益	5,533	5,451
営業外収益	712	608
営業外費用	306	239
経常利益	5,939	5,820
特別利益	15	256
特別損失	84	46
税引前当期純利益	5,870	6,030
法人税、住民税及び事業税	2,368	2,520
法人税等調整額	74	△3
当期純利益	3,427	3,514

貸借対照表について

固定資産

前事業年度末に比べ18億2千7百万円減少し、172億8百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価等により投資有価証券が16億1百万円減少、流動資産への振替が10億円あったため長期性預金が7億円減少し、また設備投資により有形固定資産及び無形固定資産が6億7千2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

その他有価証券評価差額金が12億2千5百万円減少したものの、これを上回る利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ8億5千4百万円増加し、493億1千6百万円となりました。

損益計算書について

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は79億5千4百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、売上高販管費率は8.5%と前年同期より0.2ポイント下がり、前年同期に続き10%を下回りました。このうち人件費は、業績連動型賞与を採用していることによる賞与（賞与引当金繰入を含む）の減少等により2億4千2百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	第57期	第56期
	<small>(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</small>	<small>(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</small>
営業活動による キャッシュ・フロー	3,385	2,750
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,928	△2,331
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,346	△717
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)	109	△298
現金及び現金同等物の 期首残高	15,152	15,450
現金及び現金同等物の 期末残高	15,261	15,152

キャッシュ・フロー計算書について

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、33億8千5百万円(前年同期において得られた資金27億5千万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益が58億7千万円あったものの、法人税等の支払額が26億1千3百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、19億2千8百万円(前年同期において使用した資金23億3千1百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億8千3百万円あったことや、投資有価証券の取得による支出が8億3千5百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億4千6百万円(前年同期において使用した資金7億1千7百万円)となりました。これは、自己株式の取得による支出が5億5千万円と1株当たり50円(設立55周年記念配当5円を含む)の配当金の支払額が7億9千6百万円あったことによるものであります。

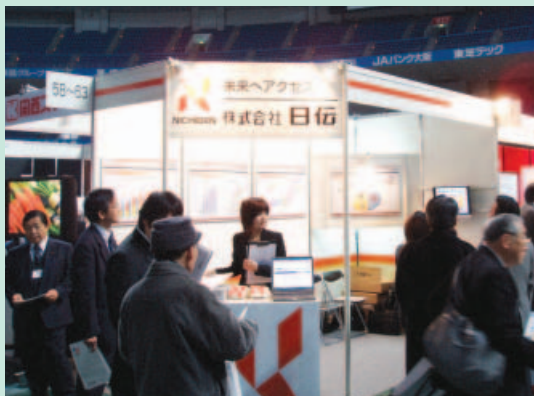
株主資本等変動計算書 当事業年度 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,368	7,283	34,040	△5	46,686	1,775	—	1,775	48,461
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し			—		—				—
別途積立金の積立て			—		—				—
剰余金の配当			△797		△797				△797
当期純利益			3,427		3,427				3,427
自己株式の取得				△550	△550				△550
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						△1,225	0	△1,225	△1,225
事業年度中の変動額合計	—	—	2,629	△550	2,079	△1,225	0	△1,225	854
平成20年3月31日残高	5,368	7,283	36,670	△555	48,766	549	0	549	49,316

IRインフォメーション

IR活動のご案内



2月15日(金)・16日(土)に京セラドーム大阪で野村證券株式会社主催の「関西ノムラ資産管理フェア2008」に出展し、個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。



2月27日(水)に名古屋デザインホールで日本証券業協会主催の個人投資家向け会社説明会を開催いたしました。

2008年のIRカレンダー

- 1/29 ▶ 2008年3月期第3四半期決算発表
- 1/31 ▶ 第3四半期決算説明会スモールミーティング
- 2/6 ▶ 個人投資家向け会社説明会(大阪朝日生命ホール)
- 2/15 ▶ 個人投資家向け会社説明会(関西ノムラ資産管理フェア2008)
- 2/16 ▶ 個人投資家向け会社説明会(関西ノムラ資産管理フェア2008)
- 2/27 ▶ 個人投資家向け会社説明会(名古屋 デザインホール)
- 5/29 ▶ アナリスト向け決算説明会(大阪)
- 5/30 ▶ アナリスト向け決算説明会(東京)
- 6/24 ▶ 第57期定時株主総会

2007年のIRカレンダー

- 7/18 ▶ 個人投資家向け会社説明会(きらっと関西)
- 7/27 ▶ 2008年3月期第1四半期決算発表
- 7/30 ▶ 第1四半期決算説明会スモールミーティング
- 8/6 ▶ 個人投資家向け会社説明会(東京JAビル)
- 8/31 ▶ 個人投資家向け会社説明会(日経IRフェア2007STOCKWORLD)
- 9/1 ▶ 個人投資家向け会社説明会(日経IRフェア2007STOCKWORLD)
- 11/6 ▶ 2008年3月期中間決算発表
- 11/29 ▶ アナリスト向け中間決算説明会(東京)
- 11/30 ▶ アナリスト向け中間決算説明会(大阪)

IRに関するお問い合わせ先

IR関連のお問い合わせは下記のお問い合わせフォームより承っております。資料請求、ご質問、ご意見、ご要望などがございましたら、気軽にお問い合わせください。

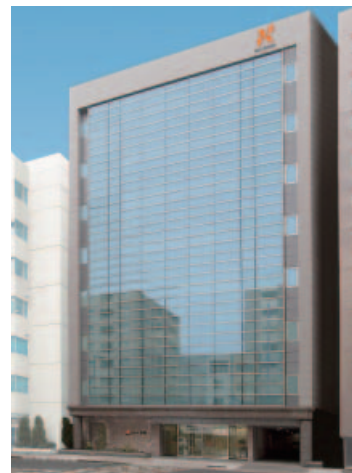
▶ irg@nichiden.to

トピックス

🍃 本社移転のご案内

本社（平成20年2月12日）

「専門総合商社 日伝」の中核基地として本社を東大阪市から大阪市中央区に新築移転いたしました。21世紀の産業界のために信頼を基盤とした専門総合商社としての知識・ノウハウと機能を発揮して皆様のお役に立つ情報を発信してまいります。



〒542-8588

住 所：大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

T E L：06-7637-7000

F A X：06-7637-7008

本社社屋 概要

- 規 模 8階建て（地上8階・地下1階）
- 敷地面積 783.49㎡
- 延床面積 4,685.97㎡
- 構 造 鉄骨造



🍃 事業所新築のご案内

南関東営業所（平成20年6月2日）

建物の老朽化により南関東営業所を現敷地内におきまして建替えをいたしました。

業務効率を高めるとともに、これまで以上に販売力の強化を図ってまいります。

〒243-0434

住 所：神奈川県海老名市上郷959-1

T E L：046-234-1300

F A X：046-234-1301



株式情報

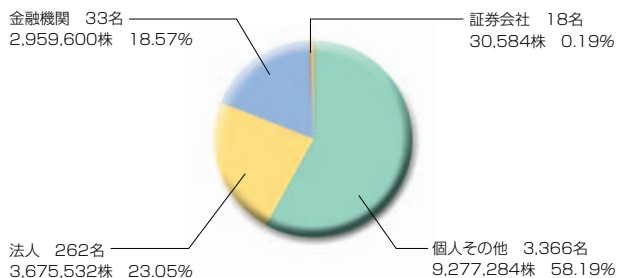
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	63,000,000株
■ 発行済株式の総数	15,739,312株 (自己株式203,688株を除く)
■ 株 主 数	3,679名

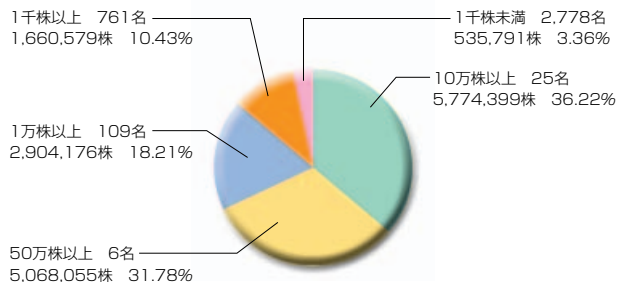
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
西木利彦	1,403	8.80
日伝共栄会	1,256	7.88
西木 進	743	4.66
株式会社みずほ銀行	600	3.76
株式会社百十四銀行	541	3.39
有限会社ニシキ興産	523	3.28
日伝仕入先持株会	482	3.02
日伝従業員持株会	472	2.96
西木利博	386	2.42
株式会社りそな銀行	335	2.10

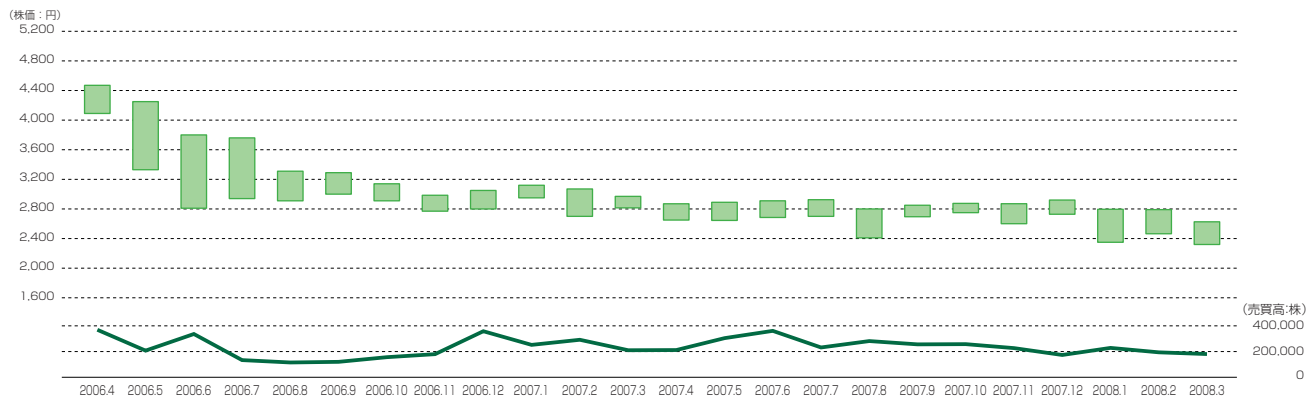
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



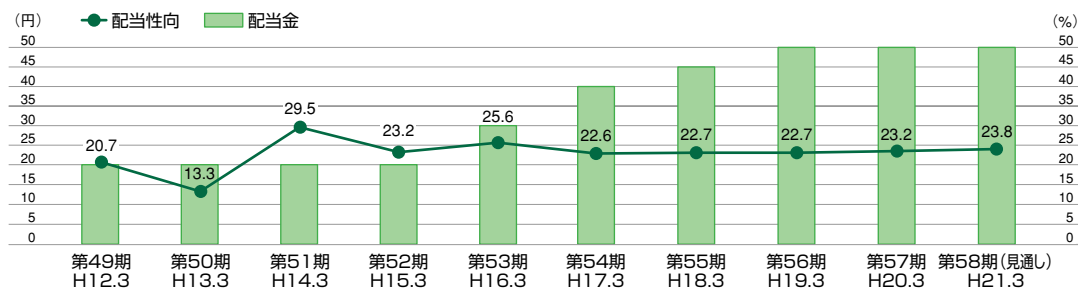
■ 株価の推移



🍃 配当金のご案内

当社の配当方針は、平成16年5月の取締役会で「配当性向20%以上、1株当たり20円を下限とする。」と定めております。
 当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当50円（年間）にて実施いたしました。
 次事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当50円を予定しております。

■配当性向／1株当たり配当金



🍃 株主優待制度のお知らせ

日頃のご愛顧にお応えするため、毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様のご住所へ次のとおりご優待品を12月中に贈呈させていただきます。

1,000株以上保有（一律）
 《こだわり厳選セット・無洗米2kg詰め3パック》



幸南食糧(株) <http://www.kohnan.co.jp/>

100株以上1,000株未満保有（一律）
 《讃州育ち本切りセット・さめきうどん300g×3袋（9人前）》



株めりけんや <http://www.merikenya.com/>

会社情報

● 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	昭和27年 1月26日
本社所在地	大阪市中央区上本町西一丁目 2 番16号
資本金	53億 6 千 8 百万円
従業員数	716名

● 役員 (平成20年6月24日現在)

代表取締役会長	西 木 利 彦	
代表取締役社長	北 川 憲 三	
代表取締役専務	西 木 利 博	
常務取締役	佐 渡 宏	経営企画本部長
常務取締役	野 村 純 一	中部ブロック長
常務取締役	森 田 久 孝	中部MEシステム部長兼海外担当
取締役	沢 田 恒 夫	近畿ME統括部長
取締役	西 恵 介	西部ブロック長兼九州支店長
取締役	榊 原 恭 平	東部ブロック長
取締役	石 谷 勇 児	管理本部長兼総務部長
取締役	酒 井 義 之	近畿ブロック長
取締役	福 家 利 一	営業本部長代理兼営業推進部長
常勤監査役	金 子 重 勝	
常勤監査役	河 村 竹 佳	
監査役	小 山 章 松	
監査役	古 田 清 和	

(注) 監査役のうち、小山章松、古田清和の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業所

【東部ブロック】

東京支店 〒115-8567 東京都北区神谷3-47-4
札幌営業所 〒065-0016 札幌市東区北16条東3-2-5
仙台営業所 〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町2-12-7
郡山営業所 〒963-8851 福島県郡山市開成6-201-2
新潟営業所 〒950-0812 新潟市東区豊2-1-9
水戸営業所 〒310-0913 水戸市見川町2563-16
小山営業所 〒323-0042 栃木県小山市外城110-34
高崎営業所 〒370-0046 群馬県高崎市江木町1458-1
埼玉営業所 〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-12-3
上田営業所 〒386-0005 長野県上田市古里79-8
千葉営業所 〒260-0032 千葉市中央区登戸1-10-29
横浜営業所 〒221-0834 横浜市神奈川区台町7-8-101
南関東営業所 〒243-0434 神奈川県海老名市上郷959-1
西東京営業所 〒197-0012 東京都福生市加美平2-19-8

【中部ブロック】

名古屋支店 〒466-8533 名古屋市昭和区白金2-10-7
富山営業所 〒930-0831 富山市鍋田11-18
北陸営業所 〒920-0027 金沢市駅西新町3-18-13
松本営業所 〒390-0828 長野県松本市庄内2-2-21
沼津営業所 〒410-0058 静岡県沼津市沼北町2-10-12
静岡営業所 〒422-8027 静岡市駿河区豊田3-2-34
浜松営業所 〒435-0045 浜松市中区細島町6-1
豊橋営業所 〒441-8028 愛知県豊橋市立花町46-2
岡崎営業所 〒444-0863 愛知県岡崎市東明大寺町3-2
小牧営業所 〒485-0025 愛知県小牧市春日寺2-55
鈴鹿営業所 〒510-0236 三重県鈴鹿市中江島町20-20
八日市営業所 〒527-0039 滋賀県東近江市青葉町1-44

【近畿ブロック】

大阪支店 〒542-8588 大阪市中央区上本町西1-2-16
滋賀営業所 〒520-3024 滋賀県栗東市小柿6-9-2-1-1
京都営業所 〒612-8445 京都市伏見区竹田浄菩提院町97
東大阪営業所 〒578-8511 大阪府東大阪市本庄西2-3-27
西淀営業所 〒555-0032 大阪市西淀川区大和田2-1-1
堺営業所 〒590-0943 堺市堺区車之町東2丁2-19
神戸営業所 〒652-0805 神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
姫路営業所 〒670-0054 兵庫県姫路市南今宿3-26
岡山営業所 〒700-0972 岡山市上中野2-1-7
四国営業所 〒761-0301 高松市林町2027-5

【西部ブロック】

九州支店 〒812-9551 福岡市博多区東那珂1-18-11
福山営業所 〒721-0955 広島県福山市新涯町1-13-16
広島営業所 〒733-0833 広島市西区商工センター4-14-21
北九州営業所 〒803-0836 北九州市小倉北区中井1-31-15
熊本営業所 〒862-0913 熊本市尾ノ上1-9-20

【物流センター】

東部物流センター 〒339-0042 さいたま市岩槻区府内3-1-5
中部物流センター 〒485-0025 愛知県小牧市春日寺2-55
近畿物流センター 〒578-8533 大阪府東大阪市吉田本町1-3-30



東部物流センター

東部ブロック

中部ブロック

西部ブロック

近畿ブロック



近畿物流センター



中部物流センター

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日（行う場合）
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号（〒103-8670） みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号（〒530-0057） みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付先 お 問 合 せ 先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号（〒135-8722） みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル） ホームページアドレス http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
単 元 株 式 数	100株
名義書換手数料	無料
公 告 方 法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証 券 コ ー ド	9902
株 主 優 待 制 度	毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

ホームページのご案内

「当社のホームページ」
<http://www.nichiden.com>

投資家の皆様へのIR情報をはじめ、会社案内、採用情報、取扱商品、新着情報など、最新の情報を掲載しております。



関連会社「株式会社プロキューバイネットのホームページ」
<http://www.procuebynet.com>

電子購買のポータルサイト「PROCUEbyNET」運営によりご利用いただいているお取引先の皆様から、内部統制面での配慮や操作性、利便性の高さにおいてもご評価をいただいております。



NICHIDEN
NICHIDEN Corporation

<http://www.nichiden.com>



ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SCS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council